

総合計画審議会委員からの意見整理

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
1	資料1	1	別所	3目標の全体	実績値が目標値達成に向けてオントレンドなのかどうかという点を評価のうえ、記載いただいている取組がどの程度将来の実績にインパクトがあると予想しているのかという点についても触れていただけると、総括評価がより分かりやすくなると思います。
2	資料1	2	出石	3目標の全体	総合計画スタート年次であり、なおかつコロナ禍直後であることを勘案するとともに、評価の仕方も試行という意味合いもある中では、まずまちづくりの目標の端緒として妥当と言えると思う。なお、KPIについては、「○その他全般的な内容や、内部評価の方法について」に記した意見のとおりである。
3	資料1	3	奥	3目標の全体	総括評価の書き方として、R4年度における取組とその成果、今後の方向性と課題といった順で整理して記述したほうが良い。やったこと、これからやること、現在進行形のこと、評価、課題が順不同に記載されている印象で、PDCAを意識した記述になっていない。
4	資料1	4	平井	生活の質の向上	No.1の小田原に住み続けたいと思う人の割合の総括評価について、地域医療や子どもに関する政策が記載されているが、意識調査で「いずれ転居したい」「転居したい」の合計は20代の約24%、30代の約20%、40代以上はおおむね約8%程度になっている。20-30代の転居したいという理由は、20代では不便さが5割、交通利便性が4割、娯楽や余暇の少なさが5割、30代では子育て支援の不十分さが1/3、交通利便性が3割などとなっており、そうすると、地域医療や子どもよりも、まず交通利便性に言及し、そのうえで娯楽や余暇、子育て支援の不十分さを念頭においた政策を評価すべきではないか。
5	資料1	5	信時	生活の質の向上	住み続けるには社会サービスと経済的好立地と教育が必要。総括評価の中でも考慮すべき。年齢による違いもあると思われるのでその認識も持ちたい。
6	資料1	6	木村	生活の質の向上	全体的にコロナ対応から5類相当に移行した社会生活の中で、どのような施策を執行していくのか、社会情勢に的確に対応したスピード感のある対応をお願いしたい。特に生活の質の向上（小田原に住み続けたいと思う人の割合）のkpiを目標値に近づけるための方策は重要であり、定住、住人口増へつながると考える。
7	資料1	7	鈴木	生活の質の向上	確かにコロナ禍の中では小田原市は大きな医療崩壊にはならず多くの医療関係者のご苦勞には感謝しました。小田原に住み続けたいと思う人の割合が大野には喜ばしい。
8	資料1	8	有賀	生活の質の向上	生活の質の向上の上段、目指す姿として、福祉と地域医療の充実の次に、「過ごしやすく快適に移動ができ、緑や水辺が豊かでうまいのある魅力的な都市空間を創造し」と書かれている。No.1の生活の質の向上の総括評価について前半の地域医療連携を進めています。の次に上記の「過ごしやすく快適に移動ができ、緑や水辺が豊かでうまいのある魅力的な都市空間を創造し」を視点とした評価記述が欲しいと感じる。生涯にわたって幸せと安心感を得られるまちを目指すためには地域医療連携の推進のみならず、後半の「」の箇所を意識する必要があると思われる。目標である「小田原に住み続けたいと思う人」の理由は、正にこの部分であると思う。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
9	資料1	9	信時	地域経済の好循環	所得向上（税金がこれ以上高くなるのは避けたいが）と観光客の増加の連動をチェックしたい。
10	資料1	10	佐藤	地域経済の好循環	「一人当たり課税対象所得」について、すでに令和12年度の目標値に達しているの、現状維持バイアスより高い数値目標を掲げる方が良いと思います。「国内外からヒトや企業を呼び込み、生活の場として選ばれる街」に対しての目標は誘致企業数や移住者数を示す方が合致すると思ました。もしくは赤字の部分を変更するなど。
11	資料1	11	信時	豊かな環境の継承	二酸化炭素削減が如何に経済に影響を及ぼすのか、の認識も必要。
12	資料1	12	奥	豊かな環境の継承	「豊かな環境の継承」というまちづくりの目標の柱としては「自然環境と市民が共生できるまち」と「気候変動にも対応した持続可能なまち」のふたつがあり、総括評価のなかでおそらく後者に関連して、協定締結、ハザードマップの一元化、総合防災訓練の実施がなされた旨の記述がある。これらは災害時の備えとして記述されているのだと思うが、ここではグリーンインフラのような適応策でもあり同時に環境の保全・継承にもつながる取組について記述することが求められるのではないかと。
13	資料2	1	平井	重点施策の全体	まちづくりの目標と詳細施策では「総合評価」があるので重点施策にも「総合評価」を行った方がいい。
14	資料2	2	信時	重点1	新病院の具体的機能の明確化と不足する機能への対応。地域の診療所との病・診連携の重要性。医・福の連携を密にする必要性。予防医学の大切さと前向きな健康づくりとまちづくりの連携を。
15	資料2	3	荒井	重点1	「健康寿命の延伸」の取組において、県の未病の取組と連携して、様々な事業を行っていただき、引き続き連携して取組を進めていただきたい。
16	資料2	4	益田	重点1	地域福祉相談員の存在の認識を市民に広げていくことが必要。各地域のサロン活動については、コロナの間に年齢層が高くなっており、負担感が否めないと感じる。
17	資料2	5	木村	重点1	新病院建設に向けて市民の立場から駐車場の利用について設計における駐車台数の確保だけでなく患者利用の場合、駐車料金免除や 家族見舞の減免措置などについて配慮のある制度設計をしていただきたい。
18	資料2	6	鈴木	重点1	地域包括支援センターは今では地域にとってなくてはならない存在です。是非、地域福祉相談支援員を増やし適切なサービスを受けられるよう切に希望します。平均寿命より健康寿命の大切さを痛感します。
19	資料2	7	出石	重点1	(2)地域共生社会の実現について、民生員の充足状況はどうなっているか。民生委員の活動状況についてはどう評価しているか。
20	資料2	8	出石	重点1	(3)健康寿命の延伸について、健康寿命はどのように計っているのか。平均寿命の対比を示してはどうか。
21	資料2	9	奥	重点1	令和4年度の実績値が入っていない理由として、備考欄において、県によって現時点では公表されていないとか、平成30年度の値が最新値であるとの説明があるが、そもそも令和4年度の実績値が入手／把握可能なものなのか、今後もタイムラグのある値しか入手し得ないのかなど、明確にしておく必要がある。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
22	資料2	10	平井	重点2	備考欄に根拠資料を挙げた方がよい。また、(1)の具体のアクション③で「防災行政無線が聞き取りにくいという課題を解消しました」とは言いすぎではないか。防災行政無線が聞き取りにくい人全員がスマホアプリをダウンロードして防災行政無線が聞こえなくてもよいということを確認したのか。
23	資料2	11	別所	重点2	防災については必要な情報が全ての人に届いている状態が求められるので、目標を調査結果におく場合には、サンプルに偏りがどうか抽出方法と回答率も参考情報として記載いただきたい。
24	資料2	12	別所	重点2	防災アプリについては小田原市民のダウンロード数と MUB(Monthly Unique Browsers)数も記載いただきたい。
25	資料2	13	信時	重点2	高齢者・子供、移動の困難な人たちを如何に避難誘導できるのか。情報伝達（アナログの重要性）の整備と日々の訓練体制の連携。自治会町内会の重要性を鑑みて、キープしていく事が大切。海からの救援、補給も視野にいれるべし。
26	資料2	14	益田	重点2	「おだわら防災ナビ」の認知度はまだ低い。防災ナビの各地域版はできないか。横浜市では、地域の回覧や行事出席者の把握、災害時の救助情報取得などができるアプリを使っている地域もある。
27	資料2	15	佐藤	重点2	目標「防災訓練や防災知識の普及を通じて、災害時のリスクや対応を学び、逃げ送れゼロを実現する」に対して、「訓練等を通じて、防災意識が向上したと回答した割合」だと、質が向上しているのはわかるが、そもそも何人がどれくらいの頻度で訓練をしているのかが気になりました。
28	資料2	16	木村	重点2	実践的な防災訓練の実施について、市内各地区、毎年同じ立場の方が参加していて一般市民への参加に至っていない状況である。市内いっせい防災訓練日を設けて一世帯1人の参加に呼びかけるとか、参加した後、防災グッズを支給するとか工夫をして全市的に防災意識を高め、いざという時の備えになる訓練にしてほしい。
29	資料2	17	鈴木	重点2	防災・減災は住民の生命にかかわることだし、いつ起こるか分からないことに対するアクションは難しいことだが、官民一体となって一つひとつやっていくほかないだろう。地域でもこの問題は自治会が主体となってやっている。
30	資料2	18	出石	重点2	(1)地域における国土強靱化の推進について、災害時において地域防災計画が絵に描いた餅にならないようにどのような取組を行っているか。また「おだわら防災ナビ」について、高齢者などデジタルディバイドに対してどのような対策を行っているか。
31	資料2	19	出石	重点2	(2)地域防災力の強化について、東日本大震災の際の「釜石の悲劇」とならないよう、適切かつ有効な防災訓練の実施が肝要である。
32	資料2	20	奥	重点2	「災害時に適切な情報が多様な手段により届いていると回答した割合」が令和4年度で98.9%と高い値を示しているのに対して、もう一つの指標である「訓練等を通じて、防災意識が向上したと回答した割合」は令和4年度で47.4%と低い値にとどまっている。マンネリ化しない実践的な防災訓練を実施するとともに、防災に係る啓発を行ってもなお、令和4年度実績がこの数値にとどまっている要因をどのように分析し、いかなる改善が考えられるのかの言及が欲しい。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
33	資料2	21	信時	重点3	夢を持つとよく言うが、何が夢なのかの認識と、それを発出した際に否定しない教育者の在り方を問う。地域を良く知る教育の重要性。鮭的人材を、という事であればなおさらこの視点が必要。これは逆に国際性にも結び付く。
34	資料2	22	秋元	重点3	将来夢を持つ児童生徒の割合が、小学生も中学生もR4年は下降傾向です。その理由がなぜですか。また具体的なアクションが掲げる目標に対して有効なのでしょう。
35	資料2	23	益田	重点3	水道代などのランニングコストや児童生徒の水泳技術向上などを考えると、民間スイミングクラブの活用は大変有効的と考える。切れ目のない子育て支援については、学校教育との連携が重要になると考える。公私幼保の問題は、少子化が進むにつれ、幼児園児の取り合いになり、特に市立幼稚園においては、切実な問題となってくる。時間をかけて適切な配置を考えていくべき。
36	資料2	24	木村	重点3	子どもの交通安全通学路点検結果から、危険箇所の改善はどのようになっているかが記載がないので、対策をしっかりと取り組み、実効性のあるものにする必要がある。将来の夢を持つ子の割合をKPIとしているが、小田原版STEAM教育と関連付けて、小中学校の総合的な学習の時間を活用して、住みよい小田原市の環境や食などテーマを決めて実践を企業、NPO、行政とコラボするなどして形にしていく取組をすることにより表現力、想像力が生まれ達成感、夢へと繋がるので全校での取組を期待する。
37	資料2	25	鈴木	重点3	子どもが減少している時代の方が子どもへの心身の発達への影響は問題も多くあると思う。またICT活用教育では先生方の指導の大変さもうかがえる。この教育には専門的な方の支援が必要では、、、、。
38	資料2	26	有賀	重点3	(1)具体的なアクション①の取組内容に「第4期小田原市教育振興基本計画」とあるが、その策定にあたり計画の位置づけとして小田原教育大綱と「おだわらっ子の約束」を理念として策定すると書かれている。基本施策にもおだわらっ子の約束の普及と実践と明記されているが、その認知度の基準値は令和5年度調査とあり、目標値は認知度向上とだけになっており、市長がはっきりしない。「おだわらっ子の約束」を理念とするのであれば、このおだわらならではの約束の普及を積極的に図り、実践する態度を育む具体的な取組を推進してほしいと思われる。
39	資料2	27	出石	重点3	(1)質の高い学校教育に関し、小中学校の適正配置について、市はどのように対応しているか。少子化に伴う短学級や複式学級による児童生徒の教育環境の悪化の傾向はないか。将来の夢を持つ児童生徒の割合をKPIにしているが、特に発達途上の児童の割合は有意と言えるか。どのように児童に尋ねているのか。
40	資料2	28	出石	重点3	(2)子ども・子育て支援について、(仮称)家庭教育支援条例を制定する場合、単なる理念条例ではなく、実効性のある条例とするよう検討されたい。
41	資料2	29	奥	重点3	将来の夢を持つ児童生徒の割合が小中学生ともに、基準年よりも令和4年度実績値が低下してしまっている要因をどのように分析しているのかを明らかにすべき。「新しい学校づくりの推進」の取組内容として、施設整備の記述があるが、こうしたハード的な整備をも包含するものとして「新しい学校づくり」という概念を用いているのか疑問がある。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
42	資料2	30	別所	重点4	地域経済の取組については、各項目の数値を明確にして頂きたい。例えば、ホームページでの優遇制度のPRについては当該ページのページビュー数、広告については地域での日刊紙の発行部数、企業立地フェアについてはイベントの小田原市ブースへの訪問者数、意見交換を行った企業の数、マッチングイベントについては参加者数とマッチング成功数、起業セミナーについては開催数と参加者数など、数値がわかるものについては数値で表示いただくのが評価の客観性にもつながる。
43	資料2	31	信時	重点4	本社の誘致、地元での起業の優先。その意味でも地域資源の深い認識は必要。テレワークの風潮にあり、この辺をいかに取り込んでいくのかの重要性も言を待たないが、その人たちの交流の演出も必要。そこから新しい事業の創出も期待できる。
44	資料2	32	秋元	重点4	鬼柳・桑原地区の工業団地の西側地区に当社の駐車場があります。現在協議中ということですが進捗を教えてください。難航しているように感じます。
45	資料2	33	益田	重点4	テレワークやワーケーションができる職種は限られており、コロナ後の需要も精査しながら進めてほしい。
46	資料2	34	木村	重点4	鬼柳、桑原地区への企業誘致は、将来性がある立地であり、県内外へのPRも推進していくことで人口増へもつながるので、コロナ5類移行の企業投資意欲の高まりの中、積極的な取組をしてほしい。
47	資料2	35	鈴木	重点4	新しい地域の産業物や地域資源を活用したビジネスを新規の企業の拡大につなげたい。そして機会あるごとに市民にPRをし、皆で小田原市を盛り上げて活性化したい。
48	資料2	36	出石	重点4	3つの目標ともかなり高めのKPIが設定されているように思われる。高い目標を掲げて取り組むことは賛同するが、著にも棒にもかからない数値を掲げることは妥当ではない。目標年での達成の目算は十分にあるのか。
49	資料2	37	奥	重点4	同施策に係る3つのKPIでは、いずれも2030年度の高い目標値が掲げられているにもかかわらず、令和4年度の実績値は低い水準にとどまっており、目標達成が危がまれかねない。目標値に対して実績値をどのように評価するのか、いかに目標達成が実現し得るのかといった分析・記述が欲しい。
50	資料2	38	信時	重点5	地域学の発展と普及を。如何に現在の教育に反映させていくのか。二宮尊徳のゆかりの施設もあるが、単に観光施設にしておいてよいとは思わない。三の丸ホールの企画・運営能力の向上。
51	資料2	39	益田	重点5	アウトリーチ活動は、学校訪問や三の丸ホール開催など、様々な形で進めてほしい。市民総体や健民祭については、コロナを経て、あり方を考えなおす時期に来ていると考える。
52	資料2	40	木村	重点5	ハルネ小田原うめまる広場のストリートピアノの活況ぶりから常設化を望む。子ども、成人、高齢者、障がい者など対象者ごとのスポーツやニュースポーツの紹介など多くの多様な市民が参加しやすいスポーツのすそのを広げる活動を展開していくことで地域活性化につながると思われる。
53	資料2	41	鈴木	重点5	小田原の歴史・文化は誇れるものがある。以前より小田原は観光のための通過点ではなく、足を止めて市内を闊歩している人が多くなっているように見える。
54	資料2	42	出石	重点5	(1)歴史・文化資源の魅力向上による交流促進について、市のホームページを活用したPRや「VR」を用いた魅力向上施策は有効と思われるが、どのような取組を行っているか。
55	資料2	43	出石	重点5	(2)文化・スポーツを通じた地域活性化について、地域スポーツの振興には、人材育成が極めて重要と考える。どのような取組を行っているか。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
56	資料2	44	奥	重点5	(3)世界とつながる機会の創出に係る2つのKPIについては、いずれもコロナの影響で令和4年度は中止となったために実績を記載することができないのは理解できるが、現在の状況と今後の見通しに関する言及が欲しい。
57	資料2	45	信時	重点6	地域循環共生圏を標榜するなら市域を超えた発想が必要。共生圏ならぬ経済圏という捉え方も必要ではないか。センター的なものを作ってもよいのでは。今後は脱炭素の面からも住宅の重要性を指摘したい。
58	資料2	46	益田	重点6	学校の木質化の基準が分からないが、小規模校に早く導入されている感がある。児童数の多い学校にも進めてほしい。
59	資料2	47	木村	重点6	再生エネルギーの導入促進は公民連携が重要であり、来年度以降、具体的な政策を推進していくことが大切である。
60	資料2	48	鈴木	重点6	子ども達に木の魅力と木工の楽しさを教えてほしい。木のぬくもりは誰もが感じていることです。
61	資料2	49	出石	重点6	(1)再生可能エネルギーの導入促進について、将来世代への責任として極めて重要な政策と考える。導入促進に向けて、条例を制定することは考えられないか。半面、太陽光発電については地場の環境悪化、健康被害や景観の問題としてもクローズアップされ、太陽光発電設備の設置に関する条例も制定されている。この点も含めた政策推進が求められる。
62	資料2	50	奥	重点6	(2)地域循環共生圏の構築と森づくりに係るKPIについて、実績値が入っておらず、備考欄にも何らの説明もない。
63	資料2	51	信時	重点7	更に魅力的な駅前空間の創造を期待したい。小田原に相応しい都市デザイン、街づくり指標(条例)の創設が必要。文化歴史に基づいたまちづくりを。自治会町内会の活性化のためにも地域の祭りの効用を認識すべし。
64	資料2	52	益田	重点7	インバウンドが復活し、西口に多くの外国人が訪れている。しかし、店舗が少なく、手持無沙汰の様子である。店舗があれば、経済的にも潤うのでは。と感じるので、西口の開発は迅速に行ってほしい。
65	資料2	53	佐藤	重点7	個人的な感想になってしまいますが、「まちづくり」「にぎわい」の文脈で、「地価」が出てくると、違和感を感じる。
66	資料2	54	木村	重点7	小田原駅西口の再開発は、新幹線ビルの完成や今後の久野地区イオンタウン完成時期から西口駅前の活用が急務になってくると考えられる。交通渋滞の解消も含め、西口駅前開発のビジョンを明らかにする必要がある。空き家対策をどのように解消するのか。公民連携により丁寧に進め、所有者の理解を促し、地域の防犯や安全を考慮して解決していかなければならない。利活用できれば人口増につながると思われる。
67	資料2	55	鈴木	重点7	今、各々の地域で自分のところの「まちづくり」に取り組んでいる。いろいろ地域の課題も出て大変だが、地域の人達で話し、悩み、検討し合うことは貴重なことだ。
68	資料2	56	出石	重点7	(2)地域特性を生かしたまちづくりについて、前総合計画の際から意見申し上げているが、人口減少・少子高齢化で顕在化している空き家対策やごみ屋敷対策にどのように取り組まれているか。住みやすいまちとの関連もある問題と考える。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
69	資料2	57	奥	重点7	(2)地域特性を生かしたまちづくりに係るKPIが「小田原が住みやすいと思う人の割合」となっているが、当該KPIはここに挙げられている5つの具体のアクションによってのみ実現されるものではなく、総合計画に挙げられた施策全体を通じて達成されるものであることからすると、KPIと具体のアクションとの間にかなりの距離／乖離があり、改めてKPIとして妥当なものであるかという疑問が湧いてくる。
70	資料3	1	平井	施策1	詳細施策1について「支援会議又は重層的支援会議」とは何かを取組内容で記載した方がよい。
71	資料3	2	信時	施策1	女性に不安を与えないまちづくりを期待したい。
72	資料3	3	木村	施策1	重層的支援体制の確立に向けて複雑複合化した支援になり困難な面もあると思われるが、支援体制の連携をしてほしい。
73	資料3	4	鈴木	施策1	重層的支援体制の整備は大変さが伺える。相談者の多様さ複雑さがあり受ける方が大変。ここの評価をAとするのは困難だろう。
74	資料3	5	有賀	施策1	詳細施策2の取組方針の中に「地域福祉の新たな担い手を育成する取組を進めます」とあるが、実態としてはなかなか後継者が見つからず、民生委員、主任児童委員の高齢化、人気の長期化が進んでいると感じる。目標としている相談件数が達しているからこそ総合評価の最後にも書かれてるように、委員の負担軽減の検討を進め、若者をはじめとする多世代が地域活動の担い手になってもらうための取組に期待する。
75	資料3	6	益田	施策1	民生委員児童委員のなり手を探すことが難しくなっている。民生委員児童委員が請け負う仕事の多さも理由のひとつと感じる。有償ボランティアにしていくか、業務を行政へ移行していくか、考えていかないと制度自体、存続が難しいと感じる。
76	資料3	7	益田	施策1	審議会の人選をする際、「女性を」と要請されることが多いが、女性ということだけで選出することに違和感を感じている。そうしないと参画率が上がらないというのは理解できるが、社会全体の意識をボトムアップし、性別のとらわれることなく、活躍できるようになってほしい。
77	資料3	8	奥	施策1	詳細施策1の総合評価において、実績値が僅かな理由が記載されているが、目標値の設定も同様の条件／理由を前提として設定されていることからすると、実績値が1件にとどまる理由足り得ないのではないか。
78	資料3	9	信時	施策2	高齢者の差別なく働ける、役割を持てる環境整備を継続していく努力を求めたい。
79	資料3	10	木村	施策2	アクティブシニア応援ポイントは生きがいづくりとして有効な取組であるか、まだ周知不足であると思われる。関連施設へのポスターや市広報などデジタル含め積極的発信をしてほしい。
80	資料3	11	鈴木	施策2	要介護度認定に、現在は少し時間がかかっていると聞きますがケアマネージャー等の資質向上を図り、スムーズにサービスできることを願う。
81	資料3	12	鈴木	施策3	障がい者の就業や社会参加はコロナ禍では減少のようだったが5類になってからは少し希望がもてそう。大いに支援してあげてください。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
82	資料3	13	信時	施策4	山、海、豊富な食材を身近にそろえている小田原であればこそ、食育を重要視すべし。土づくりから始まる農業、生態系のことから考える漁業、というように食の根本からの教育を願いたい。
83	資料3	14	木村	施策4	脳血管疾患予防プロジェクト等で健幸ポイント事業の活用とあるが市民全体への周知不足があると思う。減塩野菜取組の促進とともに積極的な発信をして、高齢者の健康づくり・介護予防を推進してほしい。
84	資料3	15	鈴木	施策4	「自分の健康は自分で守る」の意識が一番大切。そして食育は小さい時からの教育が大事。高齢になると自分の好みの味がなかなか変えられない。
85	資料3	16	信時	施策5	病気の程度によるそれへの対処が適切にできるような体制整備。病・診連携、病・病連携の推進。地域中核となる新病院の企画。
86	資料3	17	鈴木	施策5	コロナ禍では毎日小田原市のコロナ感染者数を見ては不安を抱きながら一喜一憂してました。そういう中、市の取組はありがたいサービスだと思う。
87	資料3	18	奥	施策5	詳細施策3について、KPIである経常収支比率とは別に、「紹介・逆紹介率など一部の経営指標が前年度実績を下回ったことを踏まえ、総合評価はB」としたとの説明が操業評価においてなされているが、KPI以外の指標およびそれらの前年度実績がどこにどのように示されているのかが明らかでない。総合計画の資料編にも見当たらない。参考資料によると、総合評価はKIPの目標達成率を踏まえて実施することとなっているが、それ以外の指標も考慮して判断するのであれば、予めその旨を明らかにしておくべき。←他の施策についても、同様。詳細施策4について、Bとして総合評価において概ね計画通りに進捗しているとする理由が、実績値からは理解できない。
88	資料3	19	鈴木	施策6	どこも消防団員のなり手が無いという中、ここでは消防団員の充足率が高いということは喜ばしい。また組織体制も住民にとって良かったと思われます。
89	資料3	20	木村	施策7	災害軽減化の推進のKPIに、危険なブロック撤去数があるが、市民への補助金事業であるが自治会等の協力も得て該当箇所への担当課から市民への声掛けをすることも大切である。地域防災力強化で、防災訓練の参加者が同じ役職の人が毎年参加している現状があると思われるので、内容の周知とともに、参加者のすそのを広げる工夫が必要である。
90	資料3	21	信時	施策7	特に震災対策（液状化、建築物強度、津波）についての防災力強化は急ぐべし
91	資料3	22	益田	施策7	誰もが参加しやすい防災訓練になるように、広報の仕方ややり方を考えていくと良いと考える。
92	資料3	23	鈴木	施策7	マンホールトイレの設置はありがたい。でも足腰の弱い高齢者や車椅子の障がい者にも困難なく安心してできるのか。
93	資料3	24	信時	施策8	ネット環境も含めた高齢者への安心対策に力を入れるべし
94	資料3	25	木村	施策8	世の中の治安の悪化や犯罪の変化から、防犯灯に限定せず今後、防犯灯にも防犯カメラの設置をして市内全域に防犯灯に防犯カメラの設置を進める必要がある
95	資料3	26	鈴木	施策8	消費生活センターは市民にとって心強い味方のように思われるが、消費者は買う前に、契約前に、振り込む前に、もっと慎重にならなければダメ。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
96	資料3	27	平井	施策9	詳細施策1の総合評価の書きぶりでは、KPIにこだわらないというように読めるので、修正した方がよいのではないかと。
97	資料3	28	信時	施策9	自治会、町内会への参画意識の醸成と高揚のための施策を求めたい
98	資料3	29	益田	施策9	地域コミュニティ組織の活動は、見直している地区もあるとのことだが、マンネリ化している地区の方が多いと感じる。市民学校の参加者は、現役世代や移住者の方の参加が増えている感がある。そうした参加者が、地域活動につながっていくような取組に変わってほしい。また、受け入れていく地域の意識改革も必要。
99	資料3	30	鈴木	施策9	市民学校について、若い世代の受講者が増えることを願いつつ、将来のまちづくりの担い手になってほしい。どこも若年層の参加には頭を痛めているようだ。
100	資料3	31	奥	施策9	詳細施策1について、実績値や取組内容からは総合評価の記載を裏付ける内容を確認することができない。
101	資料3	32	平井	施策10	詳細施策2の総合評価の書きぶりでは、KPIは達成できなかったが別にかまわないというように読めるので、修正した方がよいのではないかと。
102	資料3	33	信時	施策10	子ども対策は市政の根本をなすと考える、更なる充実を求めたい。豊富な自然を活かしたユニークな教育プログラムの創設を求めたい
103	資料3	34	益田	施策10	ファミサポについて、事件やコロナの影響で相手の家での預かりに不安を感じる保護者もいる。しかし、安全面を考慮すると、登録方法が面倒になり、登録まで至らないということにも繋がっている。有効な施策なので、よりよい運営や周知方法を考えたい。保留児童、待機児童数に現れない、潜在的なニーズについても把握したい。支援教育への理解が深まり、つくしんぼ教室の通級数が増加することは望ましいことだが、一方で、その子どもたちが学校へ通う年代になっていくと、小中学校の支援級が増えることに繋がる。しかし、学校教育の側からは指導者、教室などの不足問題が起きている。切れ目のない支援のために、学校教育との連携を強化してほしい。非日常型体験学習は昨年始まったばかりなので、参加者数が少ないのは仕方ないが、やはりより多くの児童生徒に体験活動をしてほしいので、今後、参加者数の増減やその理由などを分析し、広報を増やすなり、活動を変えるなどして進めてほしい。家庭教育学級については、以前からの懸案であるが、参加しない層へどのように働きかけていくか、が重要となると考える。
104	資料3	35	木村	施策10	子ども・子育て支援は、少子化が進む中、急務の課題であり、近隣市町の施策に遅れをとらないよう、待機児童ゼロはもちろん小児医療の無料年齢の拡大・給食費支援などにも積極的に取り組んでほしい。
105	資料3	36	鈴木	施策10	おだわら若者教区支援センターの開設は性に悩む若者にとって相談できる窓口ができたのは良かった。親にも相談できないこともあるだろう。
106	資料3	37	奥	施策10	5つの詳細施策のうち3つが「C」評価となっている。特に詳細施策4のKPIである非日常型体験学習の参加者数は、目標値に比して実績値が大幅に下回っているが、取組内容および総合評価の記述からは「非日常型体験学習」がいかなるものかが分からず（総合計画をみても分からない）、まずは具体的な内容を明確にしておく必要があるのではないかと。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
107	資料3	38	信時	施策11	教育相談のcapacityが十分にある、ということは重要なことだが、その件数が増えていくことは問題があるということの裏返しではないのか。ハードの整備も重要だが、内容の充実を
108	資料3	39	秋元	施策11	三の丸小学校の近辺にマンションが3棟建設されるため、今後入学する子供も増えると思う。三の丸小学校の人気は非常に高いので、35人学級の実現に向けてさらに力を入れていく必要があるのではないかと
109	資料3	40	益田	施策11	放課後児童クラブについては、各学校で取組方法が異なるが、保護者、児童、地域のニーズを精査し、進めてほしい。学校運営協議会（コミュニティスクール）については、評議員会の時代から人員の構成がほぼ変わらず、本来の機能を果たしているとは、まだまだ言えない。学校、地域両方にコミュニティスクールの認識を深める必要性を感じる。きめ細やかな教育体制について、様々な取組がなされているが、依然として、グレーゾーンの児童生徒に対する支援が、社会全体としても足りているとは言えないと感じる。
110	資料3	41	木村	施策11	国語・算数の授業がわかる子の割合を目標値にかかげているが、手法は抽象的である。小・中学生に対して放課後や長期休業を活用して退職教員や教師をめざす大学生ボランティアに力を借り、小田原子ども塾を継続的に市内数か所で行い、基礎学力の向上を図る取組をしたらどうでしょうか。
111	資料3	42	鈴木	施策11	様々な課題を抱える児童生徒の数は増加傾向にあるようで、対応にあたる側も大変だが相談を受け止めることが第一歩だと思う。
112	資料3	43	有賀	施策11	詳細施策2について、放課後児童クラブの実績値も77%と目標基準値から上昇し、子どもたちが楽しんで参加している様子が伺える。コロナ禍で2年半ぶりに再開された放課後子ども教室についても、市民活動団体や地域ボランティアの協力を得て、活動の充実を図っている。子ども教室終了後に児童クラブに参加する児童もみられ、今後、子ども教室と児童クラブの連携も視野に入れそれぞれの良さを生かしつつ子どもたちにとって、より安心・安全な居場所となるよう願っている。詳細施策3について、総合評価によると、多くの相談を受け止められた点について積極的に評価するとあるが、教育相談内容としては具体的にどのような傾向があり、どう対応されたのかが伝わると良い。取組内容には、様々な支援員や相談員の配置・派遣等、詳細に記されているが、教育体制の充実を図り、相談件数の増加のみでA評価とするのは、施策の方向性として適切かどうか少々疑問を感じる。また視点は違うが、教員の長時間労働といった課題もあり、教員の休職者も急増する中、児童生徒の相談のみならず、教員の相談窓口も広げ、心のケアの必要性が求められていると感じる。
113	資料3	44	奥	施策11	詳細施策1の取組内容を見ても、2つのKPIに関連する取組の記述がなされていない。取組内容や総合評価においては、KPIを意識した記述が求められる。（これは他の施策についても同様。）
114	資料3	45	信時	施策12	起業の重要性もさることながら、事業の継承にも配慮を。
115	資料3	46	益田	施策12	若者が魅力を感じる職企業、職を増やさないと、UIJ就職は増えないと感じる。
116	資料3	47	信時	施策13	人口減少の全体的なトレンドにある中で流入客数のみを指標にしていることは苦しいのではないかと考える。売り上げ増とか、単価上昇とか、別の指標も検討されたい
117	資料3	48	鈴木	施策13	小田原の木製品のすばらしさは誇りです。県外にも国外にも出品する機会を創り大いにPRしてほしい。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
118	資料3	49	信時	施策14	土地利用の観点からも重要な視点である。地域の価値を減じないような施策を
119	資料3	50	鈴木	施策14	確かに森林は心のオアシスです。我々はもっと地域の森林に目を向け大切に親しむことが必要。定年後、土に親しむ人が多い。
120	資料3	51	奥	施策14	詳細施策2について、総合評価欄に記載のようにKPIを変更するのであれば、令和6年度の目標値を1.5haとする根拠を明確にすべき。
121	資料3	52	信時	施策15	消費がAランクとなっているのは悪い事ではないが、担い手の数や事業継承、漁獲高の向上、等にも配慮していく必要あり。
122	資料3	53	鈴木	施策15	自然相手の環境に左右される水揚げ量が思い通りにいかないのも仕方がない。「おだわらあんこうカレー」や「はこビュン」などアイデアを活かした取組にも期待したい。
123	資料3	54	信時	施策16	観光×地域住民のhitchが起こらないようなまちづくりをしてほしい
124	資料3	55	益田	施策16	小田原の自然環境を利用し、体験型マイクロツーリズムのような観光ツアーを開発すると良いと思う。
125	資料3	56	鈴木	施策16	私達高齢者には、なかなかついていけないが、観光にデジタル技術を活用しているのは効果的であると思う。
126	資料3	57	信時	施策17	観光のベースとなるものであり、地域の方々の誇りとなり、教育コンテンツにもなり得るものなので、大きく活用してほしい
127	資料3	58	益田	施策17	郷土についての学びのKPIが、松永記念館来館数でよいのか？
128	資料3	59	鈴木	施策17	この分野は陽の当たる部分と当たらぬ部分があるが、文化財の保存管理には所有者への助成は必要であろう。
129	資料3	60	益田	施策18	最近始まった、電子図書館の普及に期待したい。生涯学習は、今までのものを踏襲するだけでなく、市民学校との連携や地区公民館の利用促進など、小田原市全体で進めたい。
130	資料3	61	鈴木	施策18	コロナ禍で外出を控えている人は多く、まだ小田原三の丸ホールが存在や建物を知らない人は多いようです。地道に鑑賞事業など実施して行って周知の機会を創ってほしい。
131	資料3	62	信時	施策19	エネルギーの地産地消を目指すこと、再生可能エネルギー源の更なる多様化も検討すべし。EVの指標は脱炭素のどこまで資しているのかLCAの観点からも検討があればよいのでは（欧州等での動きもウォッチすべし）
132	資料3	63	木村	施策19	ゼロカーボン・デジタルタウン創造事業の推進について来年度以降取組の見える化をする必要がある。
133	資料3	64	鈴木	施策19	地球温暖化で地球が壊れていくようで心配ですが、脱炭素のための我々の生活の中での行動などの助言を具体的に示して協力を得てください。
134	資料3	65	奥	施策19	詳細施策1について、令和3年度の実績値は303台とのことで、基準年に比して微増にとどまり、目標値である1000台にはほど遠いが、何故に「B」と評価したのかの理由が総合評価の記述からは分からない。数値からは「C」または「D」としてもおかしくない。
135	資料3	66	木村	施策20	生態系の維持保全にむけて、市民に向けたメダカの配布などは環境意識を高めるよい取組なので今後も進めてほしい。
136	資料3	67	鈴木	施策20	2年前はイノシシが住宅まで来て農作物を食べ荒らして被害大だったが捕獲に努め、いまは減少してきた。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
137	資料3	68	信時	施策21	産業廃棄物の取り扱いに関してはエネルギー関連もあり多角的に検討すべし
138	資料3	69	木村	施策21	自治会の苦情の中で犬猫のマナーやふん尿の処理が多いと聞く。環境美化や公衆衛生面からも今後も取り組んでいく必要がある。
139	資料3	70	鈴木	施策21	いろいろな物の値上がりが続く中、ムダのない買い方やロスが出ないような生活に変わりつつあります。
140	資料3	71	信時	施策22	公・民・学のアライアンスを更に向上させるためにUDCODの活用を大いに図るべき
141	資料3	72	木村	施策22	市内各地で空き家・空き店舗が増えている状況の中、その利活用を公民連携で進め移住・転入のよい機会とする必要がある。
142	資料3	73	信時	施策23	防災面からの視点での住環境整備も重要
143	資料3	74	鈴木	施策23	空き家が増える中、行政と不動産事業者との連携で民間の住宅ストック活用を大いに期待します。
144	資料3	75	木村	施策24	持続可能な公共交通ネットワーク構築に向けて、駅、病院、スーパーなどを巡回する市内を広域にめぐるコミュニティバスの運行を検討することも高齢化の進行とともに考えていく時期に来ているのではないかと。
145	資料3	76	鈴木	施策24	私の地区の最大の課題はバス路線の空白で通勤通学はもとより、高齢者の生活にも困っている。でもまちづくり交通課で移動手段の検討に着手してくれていることに感謝。
146	資料3	77	信時	施策25	防災/気候変動(雨量)に対応したインフラ整備という観点で
147	資料3	78	鈴木	施策25	住民の上下水道に対する理解を深めて協力してもらうことが市民にとっての適正な料金につながるのではないだろうか。
148	資料3	79	別所	推進エンジン1	市のHPについて、アクセス数も重要だがユーザビリティの評価も同時に必要。総合評価を行う場合にはそれもみて頂きたい。
149	資料3	80	信時	推進エンジン1	管理から経営へ、という視点、姿勢が必要な時代となったと認識すべし
150	資料3	81	鈴木	推進エンジン1	女性職員の昇任に対する意識の上昇が見られなかったことに少しの失望と理解もありました。でも頑張ってもらいたい。
151	資料3	82	出石	推進エンジン1	詳細施策1について、単なるホームページアクセス数だけでは情報共有は計ることができないと考える。一般的に行政が提供する情報と市民が得たい情報に乖離があるように思われる。また、市民目線からは自分が特に関心がある分野の情報が届いていないと感じているケースも少なくない。いかに市民と情報を共有できるかが肝要である。
152	資料3	83	信時	推進エンジン2	全ての施策において公民連携のプロジェクトメイキングは必要な時代であり、他の重点施策等でも具体的な展開を図る必要がある
153	資料3	84	鈴木	推進エンジン2	公民連携によるSDGsの推進ではSDGsへの関心が広まっており、目標値を上回るパートナー登録数があったことに喜びと希望が持てました。この方たちの活用に期待します。
154	資料3	85	出石	推進エンジン2	詳細施策1について、民間提案は、提案数だけではなく実現数に着目することが肝要と考える。そのためには、提案前の様々な情報提供、提案後の助言等により実現可能性を求めることが求められるのではないかと。アイデアの出しっ放しで封殺するようではかえって市民感情からは逆効果となる。まさに提案をきっかけに公民連携で実現を目指してほしい。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
155	資料3	86	別所	推進エンジン3	行政基盤のDXについて、利用しているシステムのユーザビリティも考慮に入れて総合評価を行っていただきたい。
156	資料3	87	信時	推進エンジン3	推進エンジンの中でもデジタルまちづくり、というのであれば、申請作業のみならぬデジタル化の方策を示すべき。他のすべての施策への応用を図らないと意味が無いと思料する。デジタル教育も正にその一環であるべし。パーツではなく、すべての施策の上位に位置する考えはないか。
157	資料3	88	益田	推進エンジン3	まず、は市役所とけやきなど、市の施設へのWi-Fiの整備をお願いしたい。
158	資料3	89	木村	推進エンジン3	デジタルのまちづくりとして市民は全市的に無料Wi-Fiエリアの拡充はデジタルDXを一番実感し生活の利便性を感じると思う。
159	資料3	90	鈴木	推進エンジン3	高齢者にはなかなかついていけないが、世の中はデジタル化になっていくのでしょうか。市立病院の受付や会計はデジタル化しており職員が親切に教えてくれています。
160	資料3	91	出石	推進エンジン3	詳細施策1について、デジタルディバイド対策はどのように行っているか。例えば、マイナンバーカードの運用の問題から情報の紐づけをしない単なるプラスチックカードと化すようでは意味がない。DXをいかに適切に運用していくかが肝要と考える。
161	資料3	92	出石	推進エンジン3	詳細施策2、3について、生成AIの活用方策と課題への対応はどのように行っているか。
162	その他	1	平井	-	各担当課のみなさんが目標達成に努力されようとしていること、真摯に評価をされようとしていることを痛感した。他方で、「まちづくりの目標－重点施策－詳細施策」間の関連が明確でない印象が残る。もちろん国の制度変更などで義務的に達成しなければならないもの、総合計画とは一義的には関係ない諸計画にひもづいているものなどが混在しているのはわかるが、全ての施策を詳細施策に挙げているわけでもないと考えため、あえて挙げるのであれば、「目標－重点－詳細」は関連づけ体系化されているのが望ましいと考える。
163	その他	2	平井	-	「重点・詳細」双方で、それをKPIに設定するのがそもそも妥当なのか、KPIに設定された目標値が妥当なのかも不明瞭な印象が残る。特にA評価のものはむしろ対象設定や水準設定の妥当性を疑った方がよいと考えるので、現在からでも目標値を修正した方がよいのではないか。
164	その他	3	別所	-	評価結果は適切だと考えるが、評価全体を通して次のように捉えている。取組内容については、どのような取組が目標値に対してどの程度の影響を与えているのかということが読み取りにくい。定性的な記載だけではなく、取組結果についての定量的な記載をするとより分かりやすくなる。総合評価については、評価がB以下であるものについて「引き続き〇〇に努めていく」といった記載がなされていたり、評価を上げていくための今後の施策について触れられていないものがあるが、今後評価がAとなっていく可能性があるのか、ないのかについても根拠を含めて触れて頂ければ検証としてより明確になる。

総合計画審議会委員からの意見整理

通しNo.	資料番号	資料ごとのNo.	委員名	該当箇所	委員意見
165	その他	4	信時	-	非常に微に入り細に入り綿密な施策展開を図られようとしていることは感じられる。が、前の会議で申ししたが、施策には、ヒエラルキーもあってよいと思われる。推進エンジンから重点施策、その他施策まで、何かすべてが同列で、それぞれがパーツでしかない、というように見える。市全体としての上位の計画から（根本思想？）パーツにおいていく形を取らないと、縦割りは解消されず、短期的な成功体験で終わってしまうのではないかと危惧する面もある。特にデジタル化や公民連携は全体を通してのコンセプトであるべきだと思われる。
166	その他	5	荒井	-	令和4年11月14日の第1回小田原市総合計画審議会の場において、第6次小田原市総合計画審議会の評価方法についての議事があり、その中で目標達成率の計算方法に関して、次のとおり計算することでした。 【目標達成率＝（実績値－基準値）／（目標値－基準値）×100】資料3「総合計画評価」の「目標達成率」に関しまして、上記計算方法に基づき計算し、「マイナス」となっている場合でも、「0%」と表記されています。進捗がなかった場合においても、「0%」と表記されており、両者は「目標達成率」という視点からすると、異なることとなるが、同じ「0%」と表記するのは、達成度合いを把握するのが難しくなることから、表記方法をご検討してはいかがでしょうか。
167	その他	6	佐藤	-	コロナ禍があけたことを加味して、一部の目標値を引き上げてもいいのでは、と思いました。観光など人々の流動に関わる場所は目標値達成に近いものが多いと感じます。コロナ禍が明けて、流動が活発になったことと円安などが要因にあると思うので、全体的に目標値を引き上げていいのではと思った。
168	その他	7	鈴木	-	確かに評価はKPI実績値や目標達成率などの数字や総合評価の（A～D）として表しているのはわかりやすいが、現在数値で表されているKPIが評価との関係が薄いものもあるように思われる。また自然環境の影響を受けやすい部門は目標値に届かなくても職員の努力だけではどうにもならない。そういうことも考慮しないといけない。
169	その他	8	有賀	-	「外部評価を含めた評価結果全体を公表するとともに、事業実施や予算編成へ反映していくことを検討」とある。令和5年度の主な事業の予算額が広報おだわら5月号に掲載されており、国の補助金などの活用で過去最大の予算規模となっていた。小田原を創造していくための予算編成とあったが、税金の使い道として、市民にとって本当に必要な予算であるのか。「給食無償化」や「18歳までの医療費無料化」など、大型再開発より暮らしや福祉の充実のための予算編成が求められているのではないかと。
170	その他	9	出石	-	KPIの基準年がコロナまん延下（令和2年度～令和4年度）となっている場合、かなり特殊な数値となっているものと思われる。実績値や目標値の客観的な評価をするためにも、コロナ禍直前（例えば令和元年度）の数値も参考に示したほうが良いのではないかと。
171	その他	10	出石	-	主観を問うアンケート結果を用いているKPIの実績値は必ずしも目標に対する結果を反映しないのではないかと。アンケートの精度についてどう考えるか。
172	その他	11	奥	-	資料3における評価では、「D」となったものはひとつもなかったが、「C」と評価されている詳細施策のなかでも特に基準値を下回っており、目標値に照らして0%の進捗となっているものについては、「D」となってもおかしくないものがあるのではないかと。また、B、C、Dの境界線が明確ではなく、定性的な要素も加味しての所管課による評価になっていることから、全体を通しては評価の統一性が必ずしも確保できていない印象がある。